

○ 平成30年度の経営目標達成状況及び平成31年度目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)											
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト(H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト(H31)	中期経営計画(未策定)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			H31目標	最終年度目標	
① 効率的な用地取得	用地取得の進捗率 (用地取得額/当初用地取得計画額)		%	35	98	98 98.7	56	30	—	—	H22年度からH30年度の当初用地取得計画額と用地取得額をそれぞれ通算して得られる比率を目標値とする。 ※H30年度までの算出については、分母は補正後用地取得計画額である。
	用地取得推進のための戦略会議の開催	☆	回	—	—	— —	12	10	—	—	用地取得推進のための戦略会議を、ひと月に1回程度開催することによって、用地取得に関する課題と解決方法等の共有を図り、もって効率的な用地取得の推進に資する。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										具体的活動事項	
最重要とする理由、経営上の位置付け	<p>○土地開発公社は、地域の秩序ある整備を図るために必要な公有地となるべき土地の取得、造成その他の管理及び処分等を行うため、「公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年6月15日法律第66号)」に基づき、大阪府の全額出資により、昭和49年に設立された特別法人である。</p> <p>○以来、用地取得のノウハウを蓄積した専門機関として、土地を計画的に確実に取得することができ、また、金融機関から機動的に資金借入ができる特性を活かし、国、府、市、西日本高速道路株式会社等関係機関からの要請を受け、公共事業用地の取得を着実に実行し、業績を上げてきた。</p> <p>○近年、大阪府においては、住宅や各種店舗が連担する道路の拡幅などの事業に代表されるような難易度の高い案件が増加している。このような事業環境の中で、用地取得の専門機関としての力量を一層発揮することが当公社により強く求められていることから、公社の最大のミッションである、効率的な用地取得に努め、府をはじめ関係機関の事業推進に寄与していくことを最重要目標とした。</p>										
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	<p>○上記のような事業環境の変化に加え、権利者の公共事業に対する意識の変化や資産に対する権利意識の高まりなどが相俟って、用地買収自体の困難度はますます高まる状況にある。</p> <p>○一方、府や国等関係機関からは、事業効果の早期発現のため事業期間に占めるウエイトの高い用地買収期間の厳守が求められており、効率的な用地取得の推進を図ることが従来にも増して重要となっている。</p> <p>○この要請に的確に応えるためには、用地取得の専門機関としての実質を常態として備えることがとりわけ重要であり、中長期的な視野で人材の確保等組織体制の維持充実に意を用いるとともに、研修をはじめデータベースの作成、情報共有の推進などさまざまな手段を用いて職員の資質の向上やノウハウの蓄積等に不断に取り組むこととしている。</p>										
活動方針	<p>○年度当初に開催する事業推進会議において、本局と現場事務所がその年度の全体事業計画の確認を行い、道路や河川等個別事業ごとに課題や取組方針、スケジュール等について協議し、各事務所単位に1年間の執行方針を共有する。また、この推進会議(年4回開催予定)には府の関係者の出席も要請し課題を共有するなど、連携を密にするとともに、効果的な事業推進に努める。</p> <p>○平成31年度は、「大阪府都市整備中期計画」(案)(平成28年3月改訂)の重点施策の体系「都市の成長を支えるインフラの強化」「減災、安全・安心のまちづくり」「都市の魅力づくり」に沿いつつ、以下のとおり事業の推進に努める。</p> <p>①府が平成31年度予算として打ち出した「道路ネットワークの充実・強化」にかかる事業を重点として、各種事業が円滑に推進されるよう、当公社としても効率的な用地取得に努める。</p> <p>②また、西日本高速道路株式会社が実施する新名神高速道路(Ⅱ期区間)及びその関連道路の平成35年度供用を目指し早期用地取得に努める。</p> <p>③経営コストの削減についても金融機関との交渉を通じて借入利率の低減を図り、成果測定指標の達成をめざす。</p>										

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (H30)	H29実績	H30目標	H31目標	ウエイト (H31)	中期経営計画 (未策定)		H31目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			H31目標	最終年度 目標		
② 組織力の向上による専門性の確保・継承	研修の受講率 (研修受講者数[伝達研修等含む]/全職員数)		%	5	100	100	100	10	—	—	全職員(伝達研修を含む)が受講する。	役員や外部講師の招へいによる研修・外部研修や日常のコミュニケーションにより、職員のコンプライアンス意識の醸成及び専門機関としてのノウハウの蓄積に努める。
						100						
	理解度80%以上の職員の割合		%	10	80	100	100	10	—	—	目標値の設定は、試験の一般的合格ラインは60点であるが、より高い目標値として優の基準である80点を理解度の目標としている。	全職員に対して一定の時期に用地事務およびコンプライアンスに関する理解度の測定を実施する。目標値を80点とし、全職員の達成を目指す。
						100						
③ 公有用地の売渡し、長期保有資産の解消	府への公有用地売渡し額 (短期保有分)		億円	10	47	13	↓ 20	10	—	—	大阪府が策定する長期保有資産等解消計画を基に目標値を設定している。	大阪府に対し、公有用地(短期保有分)の計画的な買戻しを要請する。 ※目標値については府の計画値で、それを上回るように要請を行う。
						60						
	府への公有用地売渡し額 (長期保有分)		億円	10	32	26	↓ 14	10	—	—	大阪府に対し、公有用地(5年以上の長期保有分)の計画的な買戻しを要請する。 ※目標値については府の計画値で、それを上回るように要請を行う。	
						27						

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 経営コストの削減	用地取得に係る人件費比率 (人件費/用地取得額)		%	10	7.24	6.60	—	—	—	—	—	—
						× [7.23]						
	実際の期中借入利息と短期プライムレート による借入利息(想定)との比較 (期中借入利息/短期プライムレート借入利息)		率	10	0.52	1	↓ 1	10	—	—	期中借入の目標値は短期プライムレートを上回らない率として1を設定している。	資金経費削減のため、期中借入れは短期プライムレートを上回らない利率で行う。
						0.55						
	新規の長期借入利率と国土交通省の指導 利率との比較 (長期借入利率 /国土交通省の指導利率の平均値)		率	10	0.83	1	↓ 1	10	—	—	長期借入は、国土交通省の指導利率(平成31年1月~12月の平均率)を上回らない率として1を設定している。	資金経費削減のため、新規の長期借入れは国土交通省の指導利率の平均値を上回らない利率で行う。
						0.81						

【凡例】

- ・☆はH31年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値